

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	社会活動促進事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	介護高齢課			1	3	1	4	15	4	500
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり				包含する細々目							
施策	33 共に支えあう地域福祉の推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等		老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱				
		事業期間	年度～	年度								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者、人数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			33100			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	高齢者の地域奉仕活動の推進を図る	新規活動開始団体参加者、人数	18目標	50	最終目標	
			18実績	88	19目標	60
		23目標	100	23実績		
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	高齢者の生きがいづくりのため、60歳以上の人が新たに5人以上で収益又は社会奉仕を目的として共同で事業を行うグループを育成するため、補助金を交付する。	新たに社会活動を実施するグループへ補助金を交付。 最近社会問題にもなっている子どもの安全のため、見守り事業実施グループを補助対象に取り入れた。	グループ数	5
	18年度の実績			
	19年度計画	高齢者のグループが新たに行う社会奉仕活動に対し備品や施設の整備等に要する経費を補助する	グループ数	6

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	470	500
事業費計(A)	470	500	
人件費	正規職員所要時間	18年度 80	19年度 40
	臨時職員等所要時間		40
	人件費計(B)	286	186
	トータルコストA+B	756	686

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	市民が共に日常生活を支え合う	福祉ボランティア活動をしている市民の割合 単位:%	現状値	11.4	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	17
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 高齢者が共同で社会活動を行う事により、仲間づくりと自らの健康づくり、生きがいづくりを図る。	事業を取り巻く状況の変化 環境に配慮した有益事業(緑化・市民農園等)の取り組みが増えてきた。その他、地域の歴史的文化財等を保存管理しながら地域の高齢者のまとまりや、地域おこしなどを図ろうとする取り組みも見受けられる。	事業に対する市民や議会の意見 事業実施グループからは「いつか取り組みたいと思っていた活動が、この補助金をきっかけに実現した」、「今後も多くの仲間を増やしながらいきいきと継続していきたい」等の声が寄せられている。
--	---	--

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 60歳を過ぎて、何かできないかと思っていた方々が、会を立ち上げ生きがいを持って活動し、地域社会に役立つ各種の活動を展開している。充分結果に結びついている。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) 基本的には今の形でよいが、PRの強化等により、新規の社会活動実施グループ数や参加者数を増やすことができる。活動の発表の場を設け、意欲を高める。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がある (その理由) 一般的に60歳が定年退職の歳であり、良い区切りである。団塊の世代が退職する時期を迎え、予算的にも対象とする規模を拡大する必要性がある。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 高齢者が新たに何か始めようとするきっかけが減る可能性がある。また、家に閉じこもりにならず、地域社会で活動する機会の減少につながる。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 新たな社会活動グループの立ち上げにつながっており、仲間づくりと自らの健康づくり、生きがいづくりにつながっている。		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) ムトス ムトスの助成希望が非常に多い状況の中、高齢者を対象とした支援策は残されるべきと思われます。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 経費が出ることにより、新規の社会活動グループの増が図られる。		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 可能 (その理由) 人件費の削減は可能。
	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 社会活動実施グループの参加者。また、社会奉仕的な活動も多いため、市民、地域住民全体が受益者となる。活動規模、内容に応じた負担となっており、妥当。	公平性 評価	

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	実施年度 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 新規の社会活動実施グループの増に向けたPRの強化(広報ほか)活動発表の場を作る。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法		新規の社会活動実施グループが増えた場合の予算対応

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	神社、公園の緑化整備などを行うグループにもこの事業で助成を行った。		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	